

令和2年度柴田町議会12月会議

一般質問通告書

《 目 次 》

順	議席番号	一般質問通告者	頁
1	6番	吉 田 和 夫 議 員	3
2	15番	舟 山 彰 議 員	5
3	12番	森 淑 子 議 員	7
4	2番	加 藤 滋 議 員	8
5	11番	安 部 俊 三 議 員	10
6	16番	白 内 恵 美 子 議 員	11
7	7番	秋 本 好 則 議 員	14
8	10番	佐々木 裕 子 議 員	16
9	14番	有 賀 光 子 議 員	17

質問者	質問事項	備考
[通告順1番] 6番 吉田 和夫	1. 子ども医療費助成対象年齢を18歳まで拡大を	
	<p>9月会議で、不安を抱える妊産婦や新生児への対策として、特定給付金の延長と子育て支援の本気度を示してほしいと訴えました。今回はコロナ禍で一生懸命子育てに奮闘している親の負担軽減のため、医療費対象年齢を18歳まで引き上げることを提案します。</p> <p>宮城県内を調べると対象年齢を18歳まで引き上げているのは、35市町村のうち27市町村もあります。15歳までとしているのは、町では美里町と柴田町のみです。今年の10月には岩沼市も対象年齢を引き上げました。</p> <p>本町としても早急に医療費対象年齢を18歳まで引き上げるべきであると考えますが見解を伺います。</p>	
	2. インフルエンザワクチンへの助成費用の拡大を	
	<p>コロナ禍における季節性インフルエンザの流行については、今年の夏に日本感染症学会から「同時流行を最大限に警戒すべきである」と注意喚起され、9月に厚生労働省からインフルエンザワクチン接種の優先順位も公表されました。</p> <p>各自治体でも重症化しやすい高齢者や13歳未満の子どもたちに対して、発症を抑え込もうと検討し、接種対象者を拡大しています。13歳未満では大崎市・多賀城市・塩釜市・気仙沼市・登米市・栗原市・角田市と接種に対して助成をしています。65歳以上では石巻市・名取市・岩沼市・多賀城市などで一部負担を無料にして接種しやすい体制で臨んでいます。本町の検討状況を伺います。</p> <p>1) 13歳未満の人にも季節性インフルエンザワクチンの接種について助成できませんか。</p> <p>2) 65歳以上の人には季節性インフルエンザワクチンの接種について無料化できませんか。</p> <p>3) 季節性インフルエンザワクチン接種費用に地方創生臨時交付金を活用できますが検討は。</p>	
	3. 公園のトイレの洋式化と砂場の猫のふん対策を	
	<p>平成26年度12月・3月会議、27年度6月・9月会議、29年度12月会議、そして今回と8年間に6回もトイレの洋式化について一般質問しました。現在、学校では校舎・体育館・武道場も含め100パーセント洋式化され、3つの生涯学習センターやJRの駅も洋式化、そして役場庁舎も耐震化と同時に洋式化に向け工事中です。</p> <p>最後に残っているのは「太陽の村」の休日に利用でき</p>	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順1番] 吉田 和夫</p>	<p>るトイレの整備と、公園に設置されているトイレの洋式化です。</p> <p>本町の公園に設置されているトイレ 14 か所を見て回りましたが、洋式は1か所のみで、古い工事現場にあるような簡易トイレが設置されている場所もありました。地元行政区と相談し、公園のトイレの水洗化と洋式化を進め、きれいに使えるよう提案します。</p> <p>また、特に南浦公園の砂場の猫のふん対策ですが、砂の入れ替えは行っていますが、根本解決には至っていません。飼い主に対するマナー啓発も大事ですが、砂場をシートで覆って使用している公園も多くあり、砂場の形状によって注文に応じる会社もインターネットには掲載されています。検討してはどうか提案します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 太陽の村の休日のトイレ整備はどうなりましたか。 2) 下名生公園・山下公園のトイレ利用はありますか。 3) 若葉1号公園に遊具禁止が1台、使用禁止のテープがちぎれて舞っている対策は。 4) 新生公園の女子トイレが施錠されている理由は。 5) 槻木駅西1号公園の多目的トイレが使用禁止になっている理由は。 6) 二本杉公園・西船迫公園・清住2号公園にはトイレレットペーパーがなかった。補充や管理方法は。 7) 南浦公園の砂場対策はどのように検討しましたか。 	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順2番] 15番 舟山 彰</p>	<p>1. 来年度予算案編成方針はいかに</p> <p>柴田町も総合計画に基づいて各年度の予算を編成し、事業を実施している。しかし、去年の台風19号の被害、新型コロナ騒動などの影響で、新体育館の建設計画が1年繰延になるなどの変更が生じている。そこで、令和3年度予算案編成方針について伺う。</p> <p>1) 現時点で考えている重点事項は。</p> <p>2) すでに国や地方自治体ではコロナの影響で来年度の収入減が見込まれるとの報道があった。柴田町の現時点での見通しは。また、財源確保はどう考えているのか。</p> <p>3) 台風19号以降決められた町の雨水対策方針に基づいて令和3年度予算案では、どのような施策を実施する考えか。</p> <p>4) コロナの影響で、今年度は各種イベントが中止になった。町も各種団体などに補助金を出している。全国でも、宮城県でも感染者が再び増加傾向にあり、残念ながら、終息のめどはたっていない中、各種イベントへの補助は例年どおり行われると考えていいのか。</p>	
	<p>2. 防犯対策と生活困窮者の相談の強化を</p> <p>北船岡で殺人事件が起き、残念ながら未解決である。また、町内で建設会社を営むインド人男性が殺害され、元従業員の外国人が逮捕されたとの報道もあった。町民の中にはそんな事があったとは知らなかったという人もいた。そこで伺う。</p> <p>1) この2件の殺人事件を受けて、町が取った対応策は。</p> <p>2) 他の地区の住民から「あの北船岡の家の近くに夜行ったことがあり、暗くて怖い、早く防犯灯をつけてほしい。町にお願いできないのか」という電話があった。私は「今、各地区が地域計画を立て、防犯灯やゴミ集積所などの整備に当たり、町も交付金を出している」と説明した。北船岡の他の場所では、やはり防犯灯整備の要望の電話が私にあり、町に伝えたところ、地元の地区が計画中的であるとのことで、後日防犯灯が設置された。北船岡地区全体の防犯灯の設置状況、地元の計画はいかに。そして、町の認識は。</p> <p>3) 町の中心部でも防犯灯がなく、暗くて町外から遅く帰って来た女性などは不安だと言っている。2件の殺人事件を受けて、町として防犯対策の強化と、その一環として防犯灯の設置を加速させるべきではないか。</p>	

質問者	質問事項	備考
[通告順2番] 舟山 彰	4) 北船岡の殺人事件の被害者は生活に困窮していたとの報道があった。個人のプライバシーに関する事だが、年金だけで暮らしている高齢者には似た状況の人が多と思われる。町の生活困窮者への相談強化が必要と思われるがいかがか。	
	<p data-bbox="411 472 1134 506">3. 鷺沼排水区雨水整備事業はいつ終わるのか</p> <p data-bbox="411 555 1299 712">去年の台風19号、今年7月の大雨と大きな水害が続いている。柴田町と大河原町は水害対策の一環として、永年の懸案であった鷺沼排水区雨水整備事業に取り組んでいる。</p> <p data-bbox="411 719 1299 875">現在、調整池の工事が進んでいるが、私はなかなか前に進んでいない印象をもっている。毎年のように台風や大雨による被害が発生している今、事業の確実な進捗が望まれる。</p> <p data-bbox="411 882 1299 960">1) 現時点での整備事業の完成のめどは。完成までの大まかなスケジュールを改めて説明願いたい。</p> <p data-bbox="411 967 1299 1084">2) 地元の住民としては、今まさに大雨で浸水被害が想定される時の町の対策が一番の関心事であろう。ポンプの増設などが行われたが、それで十分なのか。</p> <p data-bbox="411 1090 1299 1292">3) 調整池が完成した後の運用基準は想定しているのか。最近の大雨では白石川や阿武隈川への放水には限界が見られるが、どのくらいの雨量で調整池に水をため、どのくらいの容量に達すれば、白石川に放水するのか。</p>	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順3番] 12番 森 淑子</p>	<p>役場職員の育児休業等の取得をどう進めるか</p> <p>男性が育児休業や育児のための休暇等を取得することは、本人にとっては子育てに能動的に関わる契機として重要であり、また組織にとっても、多様な人材を生かすマネジメント力の向上や子育てに理解ある職場風土を形成する観点からも重要です。</p> <p>国は「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年度12月25日閣議決定）において、男性の育児休業取得率を令和2年度までに13%にすることを目標として掲げました。</p> <p>本町の進捗状況を伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 女性職員の育児休暇取得状況は。 2) 男性職員の育児休暇取得状況は。 3) 女性職員の育児休業取得状況は。 4) 男性職員の育児休業取得状況は。 5) 男性職員の育児休業等を増やすため、どのような方策をとっていますか。 	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順4番] 2番 加藤 滋</p>	<p>1. さらなる健康づくりへの取り組みは</p> <p>第2期健康しばた21は、「健康寿命の延伸」「生活の質の向上」を基本方針とし、町民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域ぐるみで、個人の健康を支え守る環境づくりを推進するとしており、その取り組み分野は、栄養・食生活や身体活動・運動を含め8分野となっています。わたしたちの健康づくりや健康の維持増進には、適度な運動と適切な食生活が欠かせないと言われていています。</p> <p>県は11月2日、「脱メタボ！みやぎ健康3.15.0（サイコー）宣言」を発表し、減塩や運動を呼びかけるキャンペーンを始めました。11月3日付けの河北新報によると、県内のメタボリック症候群の該当者と予備軍の割合は、計30.4%（2017年調査）で全国ワースト2位（10年連続でワースト3位以内）、食塩摂取量は男性が全国ワースト1位、1日当たりの歩数は男性がワースト7位という不名誉な記録からの脱出に向け、県民に意識改革を求めるとあります。</p> <p>町では、筋肉量、体脂肪量などを測定し、自分の体の状態を確認することができる「からだ測定会」を毎月実施しています。また、6月には「家トレ30」をスタートし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、各種活動の自粛による運動不足の解消とともに体力・筋力低下を防止するための事業を実施しました。</p> <p>本町では特定健診や各事業の実施により一定の成果を上げているものと思いますが、さらなる健康づくりに向けての取り組みについて伺います。</p> <p>1) 県では「みやぎ健康サイコー宣言」を発表しましたが、本町での町民への減塩推進や運動を呼びかける取り組みは。</p> <p>2) 本町での特定健診の受診率は。</p> <p>3) 本町では、食習慣・運動習慣の改善に向けて調査したことはありますか。また、その結果は。</p>	
	<p>2. 温室効果ガスの排出量削減に向けて</p> <p>10月26日、菅首相は衆参両院の本会議で、所信表明演説を行い、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す考えを表明しました。</p> <p>地球温暖化に伴う気候変動問題は、温室効果ガスの排出量増加により、昨年国内各所に甚大な被害を及ぼした巨大台風の事例など、今後も水害などが頻発化することが予測されています。</p>	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順4番] 加藤 滋</p>	<p>2015年に合意されたパリ協定では、「平均気温上昇の幅を2度未満とする」目標が国際的にも広く共有されています。</p> <p>日本の自治体での二酸化炭素排出量の実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）表明は、昨年9月では山梨県、京都市、東京都、横浜市だけでしたが、今年11月18日時点では計172自治体まで増えています。その取り組みの主なものは、クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策、森林整備による吸収、ごみ量の削減などがあげられています。</p> <p>本町では、平成24年度から28年度までの5年間、地球温暖化防止実行計画を策定し、本庁舎及び槻木事務所での「燃料使用量」「電気使用量」を対象にして、温室効果ガスの削減を目指すとともに、「ごみの排出量」の抑制にも取り組みました。現在は、平成30年にできた県の計画を参考に、第2次計画の策定に取り組んでいると思います。</p> <p>このようなことから温室効果ガスの排出量削減に向けての取り組みについて伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本町での温室効果ガス排出量削減への取り組みは。また、その成果をどのように捉えていますか。 2) 各自治体では「ゼロカーボンシティ」を表明していますが、本町の考えは。 3) 第2次地球温暖化防止実行計画策定の進捗状況は。 	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順5番] 11番 安部 俊三</p>	<p>部活動の地域委託の実施に向けての取り組みは</p> <p>文部科学省は、公立の中学、高校の部活動を地域や民間団体に委託することを柱とする改革方針を取りまとめました。</p> <p>教育現場において長時間労働の解消など、働き方改革が迫られていることが大きな理由です。</p> <p>国は休日の活動から地域委託を始める予定で、来年度に各都道府県のモデル校・地域で実践研究を始め、2023年度からの段階的な全国展開を目指としています。</p> <p>特に中学の部活動を巡っては、参加できる種目が減るなど、少子化の影響が顕在化して久しくなります。教員の負担を軽減させるとともに子どもたちの選択肢をどう広げられるかなど、委託の本格的な実施までに様々な課題があり、地域にあった形を見いだす努力が求められていると思慮されます。</p> <p>そこで、地域委託の実施に向けて、どう取り組むことになるのか、本町としての考えを伺います。</p> <p>1)部活動の地域委託に関し、町に対し通知などはありましたか。またその内容は。</p> <p>2)現時点で、本町での委託先を考えた時、どのような民間団体などが該当しますか。</p> <p>3)地域委託する場合、こういった課題を解決しなければならないと考えていますか。</p> <p>4)文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会は、「将来的に、部活動は学校単位から地域単位の取り組みにする」よう答申していますが、このことについての見解を伺います。</p>	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順 6 番] 16 番 白内 恵美子</p>	<p>1. 災害対策の見える化を</p> <p>災害対策の見える化について、次の点について伺います。</p> <p>1) 大型台風などによる豪雨から町民の生命と生活を守るために、どのような対策が必要で、どのようにすれば実現できるのかを考えるため、複数の専門家と台風 19 号の被災者を交えた委員会を早急に設置することを提案する。委員会は傍聴可とし、町ホームページでも会議の内容を公開することで見える化を図り、常時住民が意見を出すことができるようにすべきと考える。また、対策の提案はプロポーザル方式による民間活用も検討すべきでは。</p> <p>2) 今後も古河水門の流量を上回る豪雨が想定されることから、実際の雨量の正確な数値の把握が必要である。雨量計は現在、宮城県が設置している入間田、余目の 2 か所、町で 1 か所。そして町内 4 か所の小学校には気象観測システムを設置しているが、船迫団地内での計測が必要だと考える。船迫中学校辺りに雨量計を設置することを提案する。</p> <p>3) 大地震時の断水に備え、各公園に井戸の設置を提案する。給水車の水を飲み水とし、井戸水をトイレや洗濯用に使用することができる。また、公園での水遊びも可能となるのでは。</p>	
	<p>2. 住民の社会参加が健康寿命延伸につながるのでは</p> <p>住民の社会参加が健康寿命延伸につながると思い、次の点について伺います。</p> <p>1) 平成 30 年 10 月の経済産業省「健康寿命延伸に向けた予防・健康インセンティブの強化について」の 34 頁に、「社会参加によるフレイル予防」のデータが掲載されている。フレイルのリスクについて、「身体活動・文化活動・ボランティア等複数の活動を実施している者に比べ、活動をしていない者の方がリスクが高い。」とある。社会的な活動に参加している人のリスクを 1.00 すると、運動習慣なしで他の活動ありの人が 2.19、運動習慣ありで他の活動なしの人が 6.42、すべての活動なしの人が 16.41 となっている。このデータをどのように分析するのか。</p> <p>2) 東京都健康長寿医療センター研究所の社会参加と地域保健研究チーム研究部長の藤原氏は、平成 29 年度の「高齢社会フォーラム・イン東京」の基調講演の中で、高齢者の社会参加の重要性や社会的役割を持つこ</p>	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順6番] 白内 恵美子</p>	<p>と、ボランティアによる社会参加や高齢就労等のメリットを挙げている。</p> <p>また、「今まで健康づくりというと、ウォーキングのためにウォーキングをする、体操のために体操をすることを最終目標とっていた。しかしボランティアの方々は何とか自分の出番をうまくこなして、ボランティアを楽しみたいと思い、気が付いたら1日1万歩も歩いており、頭も体も心も使っていた、健康がお土産のように付いてきたと実感されている。社会参加の姿というのは、健康のためにやるのではなく、社会参加した結果健康が付いてくるということが一番のスマートなモデルではないかと思う」と話されている。社会参加した結果健康が付いてくるという考え方を、どのように受け止めるのか。この考え方を、柴田町の健康寿命延伸の施策に生かすべきでは。</p>	
	<p>3. 女川原発再稼働の地元同意に柴田町民の声は反映されたのか</p> <p>村井知事は、2020年11月9日に市町村長会議を開催し、東北電力女川原発2号機の再稼働の同意について、知事と立地2市町長への一任を取り付け、2日後の11日に女川町長、石巻市長との3者協議後、再稼働の前提となる「地元同意」を表明しました。その後18日に梶山経済産業大臣に再稼働の同意を伝達し、同意手続きが終了しました。</p> <p>この流れの中で、柴田町民の再稼働に対する意見を聴き取り、町民の意向を確認する場はありませんでした。私が町内で聴き取った範囲では、全員が再稼働に反対でした。また、町内には福島原発事故により避難を余儀なくされ、いまだに戻ることをできない方も住んでいます。</p> <p>9日の市町村長会議において、滝口町長は柴田町民を代表する柴田町長として、町民の思いを伝えることができましたのでしょうか。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>1) 町長は、女川原発再稼働に対する柴田町民の意見を聴いているか。</p> <p>2) どのような方法で意見を吸い上げているのか。</p> <p>3) 村井知事は「県民の総意」として「地元同意」を表明したが、柴田町民の意見はどの時点で反映されたのか。</p> <p>4) 11月9日の市町村長会議が県民の意見を聴取する場であるなら、町長は不安に思っている町民の声を伝えるべきではなかったか。</p>	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順6番] 白内 恵美子</p>	<p>5) 市町村長会議では、美里町長、加美町長、色麻町長が反対を表明したとのことだが、全員の賛否は採っていない。知事は女川町長、石巻市長との3者会談に一任することを提案し拍手によって了承を得た。このことは、11月12日付河北新報において、「市町村長会議は反対派だけでなく、賛否に悩む首長もいたが、知事は会場の拍手をもって『総意』とし、わずか2日後に同意。単なるセレモニーにおとしめた」「本音ではない、妥協の産物による拙速な決断は将来に禍根を残しかねない」と痛烈に批判している。</p> <p>「市町村長会議は単なるセレモニー」と感じた町民も多いのではないか。会議に出席した滝口町長は、どのように感じているか。</p> <p>6) 女川原発2号機の安全対策工事は2022年度までかかるため、あと2年は再稼働しない。今回の地元同意表明は、県民の総意ではなかったことから、柴田町として町民の賛成意見や反対意見、不安や不満を聴くことが必要なのでは。</p>	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順 7 番] 7 番 秋本 好則</p>	<p>1. 柴田町もカーボンゼロ宣言を</p> <p>昨今の気候変動は私たちが初めて経験するほどの変動であり、アメリカ米海洋大気局 (NOAA) やアメリカ航空宇宙局 (NASA) が 2020 年 1 月 15 日に公表した報告書でも 2010 年代は 140 年の観測史上、最も高温な 10 年間で 2019 年は史上 2 番目に暑く、海水温が最も高い年であったとしています。世界気象機関 (WMO) も地球温暖化の長期的な傾向と一致するとの警報を鳴らしています。</p> <p>国連では 2015 年にパリ協定が採択され 187 か国と EU が産業革命前からの平均気温の上昇を 1.5~2.0° C に抑え、できるだけ早く温室効果ガス排出量をピークアウトさせようとしています。しかし、国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) では産業革命からすでに 1.0° C 上昇しており、1.5° C に抑えるには温室効果ガス (GHG) を 2030 年までに 45%、2050 年までに実質ゼロにする必要があると報告しています。ここにきて政府もやっと本腰を入れるようですし、パリ協定から離脱したアメリカの次期大統領は、就任式当日にパリ協定に復帰すると宣言しています。柴田町でもいつまでも他人事と済ませていることはできません。</p> <p>そこで、CO2 削減を目指す立場から柴田町の取るべき対策について質問します。</p> <p>1) 新たな柴田町地球温暖化防止実行計画については、9 月会議以降どのような策定方針になったのか伺います。</p> <p>2) 平成 24 年当時の車両用燃料使用量は 45,046 リットル。24 年以降どのようにになりましたか。平成 28 年度目標は 6%減の 42,473 リットルでしたが達成されましたか。また、これをバイオディーゼル (BDF) 燃料に置き換えると、どの程度の CO2 削減ができますか。</p> <p>3) 暖房用燃料は 32,951 リットル。平成 28 年度の目標は 6%減の 30,974 リットル。結果と現状を伺います。また、木質ペレットボイラーに切り替えれば、どの程度の CO2 削減ができますか。</p> <p>4) 電気使用量に関しては温暖化防止計画に入っていませんでしたが、933,794kWh の目標設定はありました。結果を伺います。また、電源供給先を化石燃料由来から天然資源由来に変えれば、どの程度の CO2 削減ができますか。</p> <p>5) 平成 24 年 2 月に作られた第 2 次柴田町環境基本計画で平成 28 年度での、温室効果ガス排出量は町関連施設で約 626t-CO2 が目標値となっていました。結果はどうだったのでしょうか。</p>	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順7番] 秋本 好則</p>	<p>6) 柴田町の所有する土地で一番多いのは山林です。CO2 吸収活動（森林管理プロジェクト）を実行した場合、森林による CO2 吸収量が計算できます。間伐促進プロジェクト、持続可能な森林経営促進プロジェクト、植林活動で結果は違ってきますが、今後計算できるような森林計画はあるでしょうか。</p> <p>7) 北海道の浦河町では森林から創出した CO2 削減価値をクレジット化して町の特産品にセットしてふるさと納税返礼品にしています。人口約 12,000 人の浦河町は 2019 年が 4 億 6,500 万円のふるさと納税額になっています。また、登米市では市有林オフセット・クレジット（J-Ver）で 1,924 t -CO2（令和 2 年 1 月 27 日現在）販売されました。柴田町でもできると思いますが、どう考えますか。</p> <p>8) 環境省は温室効果ガス排出量を 2050 年までに実質ゼロにする「カーボンゼロ」宣言した自治体への支援を拡大する方針で、2021 年度予算の概算要求で約 450 億円を計上したと新聞報道がありました。環境省のホームページを見るとすでに宣言をした自治体は 21 都道府県をはじめ 153 自治体に広がり、総人口の半分を超える規模になっているそうです。宮城県では県が宣言をしているだけです。今、柴田町が宣言をすれば市町村では第 1 号になり、柴田町の意気込みを示せると思います。カーボンゼロの宣言を考えられませんか。</p>	
	<p>2. 観光マネジメントとは</p> <p>9 月会議の一般質問で、主体的に行動できる職員像について伺いました。町長からは「観光マネジメント」ができる職員という返答でしたが、私には良く理解できませんでしたので、改めて伺います。</p> <p>1) 観光マネジメントとは何でしょうか。</p> <p>2) それを町役場職員に求める理由は何でしょうか。</p> <p>3) 柴田町における「観光」とはどうあるべきと考えていますか。</p>	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順 8 番] 10 番 佐々木 裕子</p>	<p>通学路等の調査・点検実施で安全確保を</p> <p>町は例年、住民の通勤、通学、買い物など身近な生活に関連する幹線道路や生活道路の調査・点検等を行い、道路や側溝改修、舗装補修ほか除草や街路樹剪定等の維持管理に努め、生活環境を整え住民が安全で安心できる道づくりに取り組んでいます。また、昨年はスクールゾーン内危険ブロック塀除却事業として、大阪府北部地震以後、宮城県と柴田町が改めて調査を行い、緊急改善が必要とされる塀が新たに 5 件確認され、調査・点検等の重要性がうかがい知ることができました。</p> <p>なお、スクールゾーン内危険ブロック塀の除却については、令和元年度に 22 件の除却が行われ大きな成果とともに、子どもたちや通行人の安全確保ができたと考えています。</p> <p>通学路においては、11 月の広報しばたで記載のとおり「通学路の危険箇所を点検」「10 月 7 日、8 日に、スクールガードリーダー、警察、町が合同で、児童生徒の登下校時などの安全確保を目的に、通学路の点検を行いました」とあり、また、改善策などを検討したとありました。</p> <p>そこで伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 全通学路の点検が行われたのか、また、どのような方法、内容で点検を進めたのか伺います。 2) 今回の点検により新たに危険と確認できた箇所はありましたか。 3) 新たな箇所はどのような事柄から危険と確認されたのか伺います。 4) 危険箇所等の対策は。 5) これまでも危険箇所においては、そのつど安全確保対策が講じられてきたものと思いますが、どの程度改善が図られたのか伺います。 6) 改善が図られた後の点検、検証等は、どのように行われているのか伺います。 	

質問者	質問事項	備考
<p>[通告順 9 番] 1 4 番 有賀 光子</p>	<p>1. 避難所開設の初動運営キットの配置を</p> <p>避難所初動運営キットは、2016 年 4 月に熊本地震で、避難所運営が混乱した教訓を生かし、当時、熊本大学の竹内裕希子准教授(防災教育)が中心となり、実際に避難所運営に当たった地域の自主防災組織への聞き取りによって開発したものです。避難所初動運営キットは、体育館ほどの避難所で開設から 3 日間程度の使用を想定し、筆記具、立ち入り規制用ロープ、授乳室などの案内標識一式、メガホンなど 25 点が一つの箱に収められていて、1 セット約 2 万円の製作費とのことです。避難者名簿作成用に氏名などとあわせて医療・介護支援の必要の有無も尋ねる避難者受付カードもあり、避難所運営担当者用の腕章には、それぞれの役割も書き込むなど、使い勝手が工夫されています。</p> <p>避難所初動運営キットは、災害が起こって実際に避難所開設が迫られたときに、すでに用意すべき小道具類が手元にあるので初期時の混乱を生じることが少なくなるだけではなく、実働訓練においても、準備された小道具類を実際に使ってみることで、具体的な対応方法などが可視化でき、訓練としては大きな成果が得られます。近年では避難所初動運営キットを整備する自治体や学校、企業、さらには自主防災などが増えています。柴田町でも導入してはどうか伺います。</p>	
	<p>2. 高齢者ボランティア・ポイント制度の導入を</p> <p>高齢者ボランティア・ポイント制度は元気な高齢者が受入機関でボランティア活動を行うことで手帳にスタンプを押してもらい、そのポイントを集めていく制度です。ボランティア活動は、生きがいとなるだけでなく、心身を元気にする効果もあります。柴田町でも導入してはどうか伺います。</p>	